

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年12月20日
【事業年度】	第104期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	株式会社 廣貫堂
【英訳名】	KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 塩井 保彦
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076（424）2271（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西田 久則
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076（424）2271（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西田 久則
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

過年度における製品在庫に関する誤謬が判明し、当該誤謬には金額的な重要性が認められるため、過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表を訂正することといたしました。

これらの訂正により、当社が2018年6月19日に提出いたしました第104期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、アルテ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態および経営成績の状況

キャッシュ・フローの状況

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（税効果会計関係）

（1株当たり情報）

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

製造原価明細書

株主資本等変動計算書

注記事項

（税効果会計関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
(訂正前)

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	14,379,106	14,893,416	14,987,496	15,561,674	17,472,230
経常利益又は経常損失 (千円)	242,749	362,065	982,832	601,961	400,846
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	186,300	184,877	127,170	659,069	655,418
包括利益 (千円)	231,850	27,578	301,135	557,489	491,925
純資産額 (千円)	6,359,982	6,276,474	5,924,020	5,356,037	5,836,139
総資産額 (千円)	17,694,088	23,205,743	23,002,493	22,409,637	21,625,787
1株当たり純資産額 (円)	481.03	475.59	449.43	407.35	444.82
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	14.12	14.04	9.68	50.22	50.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.82	26.95	25.66	23.80	26.89
自己資本利益率 (%)	2.94	2.95	2.15	12.36	11.27
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,425,558	911,555	1,109,011	1,269,532	2,170,618
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,050,564	4,807,160	1,134,974	560,289	348,649
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	840,220	3,729,692	12,663	674,008	1,759,913
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	756,542	591,715	567,965	598,308	661,915
従業員数 (人)	658	723	741	728	764
(外、平均臨時雇用人員)	(74)	(93)	(99)	(84)	(99)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場につき、記載しておりません。

4. 第102期連結会計年度より、懸場売却に係る会計方針の変更を行ったため、第101期連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

5. 第104期連結会計年度の10月1日から、原材料の評価方法について、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、第104期連結会計年度の10月1日以前は遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。

(訂正後)

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	14,379,106	14,893,416	14,987,496	15,561,674	17,472,230
経常利益又は経常損失 (千円)	242,749	362,065	982,832	601,961	<u>349,619</u>
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	186,300	184,877	127,170	659,069	<u>611,161</u>
包括利益 (千円)	231,850	27,578	301,135	557,489	<u>447,668</u>
純資産額 (千円)	6,359,982	6,276,474	5,924,020	5,356,037	<u>5,791,882</u>
総資産額 (千円)	17,694,088	23,205,743	23,002,493	22,409,637	<u>21,572,835</u>
1株当たり純資産額 (円)	481.03	475.59	449.43	407.35	<u>441.44</u>
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	14.12	14.04	9.68	50.22	<u>46.72</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.82	26.95	25.66	23.80	<u>26.75</u>
自己資本利益率 (%)	2.94	2.95	2.15	12.36	<u>10.59</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,425,558	911,555	1,109,011	1,269,532	2,170,618
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,050,564	4,807,160	1,134,974	560,289	348,649
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	840,220	3,729,692	12,663	674,008	1,759,913
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	756,542	591,715	567,965	598,308	661,915
従業員数 (人)	658	723	741	728	764
(外、平均臨時雇用人員)	(74)	(93)	(99)	(84)	(99)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場につき、記載しておりません。

4. 第102期連結会計年度より、懸場売却に係る会計方針の変更を行ったため、第101期連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

5. 第104期連結会計年度の10月1日から、原材料の評価方法について、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、第104期連結会計年度の10月1日以前は遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	11,519,814	11,976,668	11,892,517	12,797,690	15,003,450
経常利益又は経常損失 (千円)	17,848	346,387	970,206	771,300	<u>277,483</u>
当期純利益又は当期純損失 (千円)	14,091	200,245	121,891	806,939	<u>521,267</u>
資本金 (千円)	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	13,380	13,380	13,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	6,106,648	6,008,517	5,707,748	4,981,839	<u>5,296,781</u>
総資産額 (千円)	17,029,176	22,590,416	22,494,893	21,744,304	<u>20,856,153</u>
1株当たり純資産額 (円)	463.42	456.84	434.60	380.44	<u>405.22</u>
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	-	-	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1.06	15.21	9.27	61.49	<u>39.85</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.86	26.59	25.37	22.91	<u>25.40</u>
自己資本利益率 (%)	0.23	3.33	2.14	16.20	<u>9.84</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	<u>12.55</u>
従業員数 (人)	411	472	520	517	553
(外、平均臨時雇用人員)	(56)	(78)	(85)	(74)	(91)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場につき、記載しておりません。

4. 第100期及び第101期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。第102期及び第103期の配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。

5. 第102期事業年度より、懸場売却に係る会計方針の変更を行ったため、第101期事業年度については遡及適用後の数値を記載しております。

6. 第104期事業年度の10月1日から、原材料の評価方法について、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、第104期事業年度の10月1日以前は遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。

(訂正後)

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	11,519,814	11,976,668	11,892,517	12,797,690	15,003,450
経常利益又は経常損失 (千円)	17,848	346,387	970,206	771,300	<u>223,303</u>
当期純利益又は当期純損失 (千円)	14,091	200,245	121,891	806,939	<u>474,956</u>
資本金 (千円)	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	13,380	13,380	13,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	6,106,648	6,008,517	5,707,748	4,981,839	<u>5,250,471</u>
総資産額 (千円)	17,029,176	22,590,416	22,494,893	21,744,304	<u>20,801,148</u>
1株当たり純資産額 (円)	463.42	456.84	434.60	380.44	<u>401.68</u>
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	-	-	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1.06	15.21	9.27	61.49	<u>36.31</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.86	26.59	25.37	22.91	<u>25.24</u>
自己資本利益率 (%)	0.23	3.33	2.14	16.20	<u>9.05</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	<u>13.77</u>
従業員数 (人)	411	472	520	517	553
(外、平均臨時雇用人員)	(56)	(78)	(85)	(74)	(91)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場につき、記載しておりません。

4. 第100期及び第101期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。第102期及び第103期の配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。

5. 第102期事業年度より、懸場売却に係る会計方針の変更を行ったため、第101期事業年度については遡及適用後の数値を記載しております。

6. 第104期事業年度の10月1日から、原材料の評価方法について、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、第104期事業年度の10月1日以前は遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態および経営成績の状況

(訂正前)

(省略)

このような事業活動の結果、当連結会計年度における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高 17,472,230千円〔前連結会計年度 15,561,674千円 前年同期比 12.3%増〕

営業利益又は営業損失 () 268,067千円〔前連結会計年度 593,691千円〕

経常利益又は経常損失 () 400,846千円〔前連結会計年度 601,961千円〕

親会社株主に帰属する
当期純利益又は親会社
株主に帰属する当期純
損失 () 655,418千円〔前連結会計年度 659,069千円〕

資産は、前連結会計年度末に比べ783,850千円減少し、21,625,787千円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,263,951千円減少し、15,789,648千円となりました。一方、純資産は、前連結会計年度末に比べ480,101千円増加し、5,836,139千円となりました。

(省略)

(訂正後)

(省略)

このような事業活動の結果、当連結会計年度における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高 17,472,230千円〔前連結会計年度 15,561,674千円 前年同期比 12.3%増〕

営業利益又は営業損失 () 216,839千円〔前連結会計年度 593,691千円〕

経常利益又は経常損失 () 349,619千円〔前連結会計年度 601,961千円〕

親会社株主に帰属する
当期純利益又は親会社
株主に帰属する当期純
損失 () 611,161千円〔前連結会計年度 659,069千円〕

資産は、前連結会計年度末に比べ836,802千円減少し、21,572,835千円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,272,646千円減少し、15,780,953千円となりました。一方、純資産は、前連結会計年度末に比べ435,844千円増加し、5,791,882千円となりました。

(省略)

キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が727,407千円、減価償却費が1,493,421千円、有形固定資産の売却が270,000千円、有形及び無形固定資産の取得が874,058千円、借入金及びリース債務の返済の合計が1,748,089千円になったこと等により、前連結会計年度末に比べ63,606千円増加し、当連結会計年度は661,915千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,170,618千円（前期比71.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益727,407千円、減価償却費1,493,421千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、348,649千円（前期比37.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却270,000千円、有形固定資産及び無形固定資産の取得874,058千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,759,913千円（前期比161.1%減）となりました。これは主に、借入金の返済1,456,092千円、リース債務の返済291,997千円によるものです。

(訂正後)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が676,179千円、減価償却費が1,493,421千円、有形固定資産の売却が270,000千円、有形及び無形固定資産の取得が874,058千円、借入金及びリース債務の返済の合計が1,748,089千円になったこと等により、前連結会計年度末に比べ63,606千円増加し、当連結会計年度は661,915千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,170,618千円（前期比71.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益676,179千円、減価償却費1,493,421千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、348,649千円（前期比37.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却270,000千円、有形固定資産及び無形固定資産の取得874,058千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,759,913千円（前期比161.1%減）となりました。これは主に、借入金の返済1,456,092千円、リース債務の返済291,997千円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(訂正前)

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	11,939,724	109.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	11,994,730	110.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

(訂正前)

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当連結会計年度において連結売上高は17,472,230千円(前年同期比12.3%増)、経常利益は400,846千円(前連結会計年度は経常損失601,961千円)、税金等調整前当期純利益は727,407千円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失614,097千円)となっております。

なお、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因についての分析は以下のとおりです。

(売上高の分析)

当社グループのセグメントとしては医薬品事業であります、さらに細分化した各事業における状況は以下のとおりであります。

〔医薬品等配置卸販売事業〕

医薬品等配置卸販売事業におきましては、取引配置販売業者の高齢化と後継者不足、マーケットの構造の傾向が続き、当事業における売上高は2,611,129千円(前年同期比7.1%減)となりました。

〔医薬品等配置販売事業〕

医薬品等配置販売事業におきましては、当社コア製品に加え、多様化する健康食品を含めた広貫堂製品の販売に注力しましたが、配置業離れの傾向が依然として続いている影響もあり、売上高は1,614,004千円(前年同期比6.1%減)となりました。

〔ヘルスケア事業〕

ヘルスケア事業におきましては、市場の成熟化に伴う激しい企業間競争の状況下、当社グループは引き続き付加価値のある新製品を発売するとともに、顧客ニーズに沿った提案型営業活動をさらに強化しました。その結果、当事業における売上高は5,527,631千円(前年同期比0.5%増)となりました。

〔CMO事業〕

CMO事業におきましては、大型設備投資を行った呉羽工場が本格稼働した事に加え、新規受託品目の獲得や、既存受託製品の受注も好調であった結果、当事業における売上高は6,616,687千円(前年同期比42.4%増)となりました。

(販売費及び一般管理費の分析)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費については、3,393,121千円となりました。前連結会計年度と比較し、人件費79,945千円減少(前年同期比4.4%減)、営業経費49,722千円減少(前年同期比3.1%減)、減価償却費3,393千円増加(前年同期比3.4%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における営業外収益として、開発負担金137,168千円、受託事業受取負担金39,359千円を計上しました。また、特別利益として、投資有価証券売却益281,475千円、製品回収関連損失引当金戻入額45,085千円を計上しました。

(財政状態)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ783,850千円減少し21,625,787千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ732,390千円増加し9,858,723千円となりました。これは、「現金及び預金」が63,977千円増加し1,495,971千円になったこと、また、「受取手形及び売掛金」が513,879千円増加し4,135,817千円となったことが主な要因であります。

負債は、「長期借入金」が1,274,592千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,263,951千円減少し15,789,648千円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が655,418千円増加し、「其他有価証券評価差額金」が194,519千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ480,101千円増加し5,836,139千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は26.9%(前期比3.1ポイント増)、ROE(自己資本利益率)は11.3%(前連結会計年度は12.4%)と向上いたしました。当社は、資本効率の観点からROE(自己資本利益率)向上による企業価値の増大に努めており、安定的に向上させることができました。

(訂正後)

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当連結会計年度において連結売上高は17,472,230千円(前年同期比12.3%増)、経常利益は349,619千円(前連結会計年度は経常損失601,961千円)、税金等調整前当期純利益は676,179千円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失614,097千円)となっております。

なお、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因についての分析は以下のとおりです。

(売上高の分析)

当社グループのセグメントとしては医薬品事業であります、さらに細分化した各事業における状況は以下のとおりであります。

〔医薬品等配置卸販売事業〕

医薬品等配置卸販売事業におきましては、取引配置販売業者の高齢化と後継者不足、マーケットの構造の傾向が続き、当事業における売上高は2,611,129千円(前年同期比7.1%減)となりました。

〔医薬品等配置販売事業〕

医薬品等配置販売事業におきましては、当社コア製品に加え、多様化する健康食品を含めた広貫堂製品の販売に注力しましたが、配置業離れの傾向が依然として続いている影響もあり、売上高は1,614,004千円(前年同期比6.1%減)となりました。

〔ヘルスケア事業〕

ヘルスケア事業におきましては、市場の成熟化に伴う激しい企業間競争の状況下、当社グループは引き続き付加価値のある新製品を発売するとともに、顧客ニーズに沿った提案型営業活動をさらに強化しました。その結果、当事業における売上高は5,527,631千円(前年同期比0.5%増)となりました。

〔CMO事業〕

CMO事業におきましては、大型設備投資を行った呉羽工場が本格稼働した事に加え、新規受託品目の獲得や、既存受託製品の受注も好調であった結果、当事業における売上高は6,616,687千円(前年同期比42.4%増)となりました。

(販売費及び一般管理費の分析)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費については、3,392,296千円となりました。前連結会計年度と比較し、人件費79,945千円減少(前年同期比4.4%減)、営業経費50,547千円減少(前年同期比3.2%減)、減価償却費3,393千円増加(前年同期比3.4%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における営業外収益として、開発負担金137,168千円、受託事業受取負担金39,359千円を計上しました。また、特別利益として、投資有価証券売却益281,475千円、製品回収関連損失引当金戻入額45,085千円を計上しました。

(財政状態)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ836,802千円減少し21,572,835千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ679,437千円増加し9,805,771千円となりました。これは、「現金及び預金」が63,977千円増加し1,495,971千円になったこと、また、「受取手形及び売掛金」が513,879千円増加し4,135,817千円となったことが主な要因であります。

負債は、「長期借入金」が1,274,592千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,272,646千円減少し15,780,953千円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が611,161千円増加し、「其他有価証券評価差額金」が194,519千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ435,844千円増加し5,791,882千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は26.8%(前期比3.0ポイント増)、ROE(自己資本利益率)は10.6%(前連結会計年度は12.4%)と向上いたしました。当社は、資本効率の観点からROE(自己資本利益率)向上による企業価値の増大に努めており、安定的に向上させることができました。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、アルテ監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、アルテ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、アルテ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,431,994	1,495,971
受取手形及び売掛金	3,621,938	4,413,817
商品及び製品	1,887,524	1,860,149
仕掛品	1,245,914	1,063,378
原材料及び貯蔵品	782,366	1,239,959
未収入金	199,916	48,253
繰延税金資産	1,289	37,427
その他	79,864	87,777
貸倒引当金	124,475	110,012
流動資産合計	9,126,333	9,858,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 10,676,072	2 10,654,538
減価償却累計額	5,770,161	5,992,327
建物及び構築物（純額）	2 4,905,911	2 4,662,211
機械装置及び運搬具	12,340,184	12,583,612
減価償却累計額	8,145,130	8,713,232
機械装置及び運搬具（純額）	4,195,054	3,870,380
土地	2 634,195	2 400,459
リース資産	4,064,248	2,543,751
減価償却累計額	2,327,631	1,217,405
リース資産（純額）	1,736,616	1,326,345
建設仮勘定	287,125	204,637
その他	594,729	620,272
減価償却累計額	477,630	509,021
その他（純額）	117,098	111,251
有形固定資産合計	11,876,001	10,575,285
無形固定資産		
のれん	32,163	16,774
ソフトウェア	197,912	159,831
リース資産	-	236,066
ソフトウェア仮勘定	160,578	-
その他	4,432	4,424
無形固定資産合計	395,086	417,097
投資その他の資産		
投資有価証券	2 874,784	2 594,546
長期貸付金	16,263	13,855
繰延税金資産	2,515	142
その他	1 122,386	1 166,137
貸倒引当金	3,735	-
投資その他の資産合計	1,012,216	774,681
固定資産合計	13,283,304	11,767,064
資産合計	22,409,637	21,625,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,468,736	4,194,477
短期借入金	2, 3 4,716,092	2, 3 4,534,592
未払金	491,311	362,371
リース債務	548,519	403,195
未払法人税等	21,072	144,679
未払消費税等	26,839	351,111
前受金	82,290	17,938
賞与引当金	182,742	187,755
製品回収関連損失引当金	69,722	-
その他	925,753	579,843
流動負債合計	10,533,080	10,775,964
固定負債		
長期借入金	2, 3 4,102,247	2, 3 2,827,655
リース債務	1,109,273	963,467
繰延税金負債	184,881	84,032
退職給付に係る負債	499,377	478,919
返品調整引当金	608,447	643,316
その他	16,291	16,291
固定負債合計	6,520,519	5,013,683
負債合計	17,053,599	15,789,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金	1,870,827	1,871,081
利益剰余金	1,183,204	1,838,623
自己株式	133,775	145,580
株主資本合計	5,065,256	5,709,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341,072	146,552
為替換算調整勘定	11,082	3,221
退職給付に係る調整累計額	60,954	38,022
その他の包括利益累計額合計	269,034	105,307
非支配株主持分	21,746	21,707
純資産合計	5,356,037	5,836,139
負債純資産合計	22,409,637	21,625,787

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,431,994	1,495,971
受取手形及び売掛金	3,621,938	4,135,817
商品及び製品	1,887,524	1,863,102
仕掛品	1,245,914	1,008,372
原材料及び貯蔵品	782,366	1,239,959
未収入金	199,916	48,253
繰延税金資産	1,289	36,528
その他	79,864	87,777
貸倒引当金	124,475	110,012
流動資産合計	9,126,333	9,805,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 10,676,072	2 10,654,538
減価償却累計額	5,770,161	5,992,327
建物及び構築物（純額）	2 4,905,911	2 4,662,211
機械装置及び運搬具	12,340,184	12,583,612
減価償却累計額	8,145,130	8,713,232
機械装置及び運搬具（純額）	4,195,054	3,870,380
土地	2 634,195	2 400,459
リース資産	4,064,248	2,543,751
減価償却累計額	2,327,631	1,217,405
リース資産（純額）	1,736,616	1,326,345
建設仮勘定	287,125	204,637
その他	594,729	620,272
減価償却累計額	477,630	509,021
その他（純額）	117,098	111,251
有形固定資産合計	11,876,001	10,575,285
無形固定資産		
のれん	32,163	16,774
ソフトウエア	197,912	159,831
リース資産	-	236,066
ソフトウエア仮勘定	160,578	-
その他	4,432	4,424
無形固定資産合計	395,086	417,097
投資その他の資産		
投資有価証券	2 874,784	2 594,546
長期貸付金	16,263	13,855
繰延税金資産	2,515	142
その他	1 122,386	1 166,137
貸倒引当金	3,735	-
投資その他の資産合計	1,012,216	774,681
固定資産合計	13,283,304	11,767,064
資産合計	22,409,637	21,572,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,468,736	4,194,477
短期借入金	2, 3 4,716,092	2, 3 4,534,592
未払金	491,311	362,371
リース債務	548,519	403,195
未払法人税等	21,072	135,984
未払消費税等	26,839	351,111
前受金	82,290	17,938
賞与引当金	182,742	187,755
製品回収関連損失引当金	69,722	-
その他	925,753	579,843
流動負債合計	10,533,080	10,767,269
固定負債		
長期借入金	2, 3 4,102,247	2, 3 2,827,655
リース債務	1,109,273	963,467
繰延税金負債	184,881	84,032
退職給付に係る負債	499,377	478,919
返品調整引当金	608,447	643,316
その他	16,291	16,291
固定負債合計	6,520,519	5,013,683
負債合計	17,053,599	15,780,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金	1,870,827	1,871,081
利益剰余金	1,183,204	1,794,365
自己株式	133,775	145,580
株主資本合計	5,065,256	5,664,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341,072	146,552
為替換算調整勘定	11,082	3,221
退職給付に係る調整累計額	60,954	38,022
その他の包括利益累計額合計	269,034	105,307
非支配株主持分	21,746	21,707
純資産合計	5,356,037	5,791,882
負債純資産合計	22,409,637	21,572,835

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,561,674	17,472,230
売上原価	3 12,593,228	3 13,776,172
売上総利益	2,968,445	3,696,058
返品調整引当金繰入額	42,742	34,869
差引売上総利益	2,925,703	3,661,188
販売費及び一般管理費	1, 2 3,519,394	1, 2 3,393,121
営業利益又は営業損失()	593,691	268,067
営業外収益		
受取利息	3,295	1,182
受取配当金	18,284	26,518
受託事業受取負担金	-	39,359
開発負担金	89,303	137,168
交換薬処理手数料	27,087	24,807
その他	73,028	85,083
営業外収益合計	211,000	314,119
営業外費用		
支払利息	195,482	159,429
その他	23,787	21,910
営業外費用合計	219,269	181,340
経常利益又は経常損失()	601,961	400,846
特別利益		
投資有価証券売却益	-	281,475
補助金収入	116,165	-
製品回収関連損失引当金戻入額	-	4 45,085
特別利益合計	116,165	326,560
特別損失		
固定資産除売却損	8,035	-
減損損失	50,542	-
製品回収関連損失引当金繰入額	69,722	-
特別損失合計	128,300	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	614,097	727,407
法人税、住民税及び事業税	19,115	121,248
法人税等調整額	25,619	49,493
法人税等合計	44,734	71,755
当期純利益又は当期純損失()	658,831	655,652
非支配株主に帰属する当期純利益	237	233
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	659,069	655,418

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,561,674	17,472,230
売上原価	³ 12,593,228	³ 13,828,224
売上総利益	2,968,445	3,644,005
返品調整引当金繰入額	42,742	34,869
差引売上総利益	2,925,703	3,609,136
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 3,519,394	^{1, 2} 3,392,296
営業利益又は営業損失()	593,691	216,839
営業外収益		
受取利息	3,295	1,182
受取配当金	18,284	26,518
受託事業受取負担金	-	39,359
開発負担金	89,303	137,168
交換薬処理手数料	27,087	24,807
その他	73,028	85,083
営業外収益合計	211,000	314,119
営業外費用		
支払利息	195,482	159,429
その他	23,787	21,910
営業外費用合計	219,269	181,340
経常利益又は経常損失()	601,961	349,619
特別利益		
投資有価証券売却益	-	281,475
補助金収入	116,165	-
製品回収関連損失引当金戻入額	-	⁴ 45,085
特別利益合計	116,165	326,560
特別損失		
固定資産除売却損	8,035	-
減損損失	50,542	-
製品回収関連損失引当金繰入額	69,722	-
特別損失合計	128,300	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	614,097	676,179
法人税、住民税及び事業税	19,115	113,378
法人税等調整額	25,619	48,593
法人税等合計	44,734	64,784
当期純利益又は当期純損失()	658,831	611,395
非支配株主に帰属する当期純利益	237	233
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	659,069	611,161

【連結包括利益計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	658,831	655,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,521	194,519
繰延ヘッジ損益	3,002	-
為替換算調整勘定	6,030	7,861
退職給付に係る調整額	15,849	22,931
その他の包括利益合計	<u>1 101,342</u>	<u>1 163,726</u>
包括利益	<u>557,489</u>	<u>491,925</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	557,727	491,691
非支配株主に係る包括利益	237	233

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	658,831	611,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,521	194,519
繰延ヘッジ損益	3,002	-
為替換算調整勘定	6,030	7,861
退職給付に係る調整額	15,849	22,931
その他の包括利益合計	<u>1 101,342</u>	<u>1 163,726</u>
包括利益	<u>557,489</u>	<u>447,668</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	557,727	447,434
非支配株主に係る包括利益	237	233

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	1,842,273	123,282	5,734,819
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			659,069		659,069
自己株式の取得				10,492	10,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	659,069	10,492	669,562
当期末残高	2,145,000	1,870,827	1,183,204	133,775	5,065,256

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	252,550	3,002	5,052	76,803	167,692	21,508	5,924,020
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失()							659,069
自己株式の取得							10,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,521	3,002	6,030	15,849	101,342	237	101,579
当期変動額合計	88,521	3,002	6,030	15,849	101,342	237	567,982
当期末残高	341,072	-	11,082	60,954	269,034	21,746	5,356,037

当連結会計年度（自平成29年 4 月 1 日 至平成30年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	1,183,204	133,775	5,065,256
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>655,418</u>		<u>655,418</u>
自己株式の取得				11,805	11,805
連結子会社株式の取得による持分の増減		253			253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	253	<u>655,418</u>	11,805	<u>643,867</u>
当期末残高	2,145,000	1,871,081	<u>1,838,623</u>	145,580	<u>5,709,124</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	341,072	11,082	60,954	269,034	21,746	5,356,037
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>655,418</u>
自己株式の取得						11,805
連結子会社株式の取得による持分の増減						253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,519	7,861	22,931	163,726	38	163,765
当期変動額合計	194,519	7,861	22,931	163,726	38	<u>480,101</u>
当期末残高	146,552	3,221	38,022	105,307	21,707	<u>5,836,139</u>

(訂正後)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	1,842,273	123,282	5,734,819
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			659,069		659,069
自己株式の取得				10,492	10,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	659,069	10,492	669,562
当期末残高	2,145,000	1,870,827	1,183,204	133,775	5,065,256

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	252,550	3,002	5,052	76,803	167,692	21,508	5,924,020
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失()							659,069
自己株式の取得							10,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,521	3,002	6,030	15,849	101,342	237	101,579
当期変動額合計	88,521	3,002	6,030	15,849	101,342	237	567,982
当期末残高	341,072	-	11,082	60,954	269,034	21,746	5,356,037

当連結会計年度（自平成29年 4 月 1 日 至平成30年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	1,183,204	133,775	5,065,256
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>611,161</u>		<u>611,161</u>
自己株式の取得				11,805	11,805
連結子会社株式の取得による持分の増減		253			253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	253	<u>611,161</u>	11,805	<u>599,610</u>
当期末残高	2,145,000	1,871,081	<u>1,794,365</u>	145,580	<u>5,664,866</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	341,072	11,082	60,954	269,034	21,746	5,356,037
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>611,161</u>
自己株式の取得						11,805
連結子会社株式の取得による持分の増減						253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,519	7,861	22,931	163,726	38	163,765
当期変動額合計	194,519	7,861	22,931	163,726	38	<u>435,844</u>
当期末残高	146,552	3,221	38,022	105,307	21,707	<u>5,791,882</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	614,097	727,407
減価償却費	1,485,591	1,493,421
のれん償却額	20,431	21,674
返品調整引当金の増減額(は減少)	42,742	34,869
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,251	18,197
賞与引当金の増減額(は減少)	11,134	5,013
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,694	2,473
受取利息及び受取配当金	21,580	27,701
支払利息	195,482	159,429
有形固定資産除売却損益(は益)	8,035	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	281,475
減損損失	50,542	-
たな卸資産評価損	106,774	51,650
売上債権の増減額(は増加)	55,562	511,107
たな卸資産の増減額(は増加)	383,024	192,621
その他の流動資産の増減額(は増加)	121,434	181,113
仕入債務の増減額(は減少)	116,267	728,031
未払消費税等の増減額(は減少)	326,878	364,762
その他の流動負債の増減額(は減少)	180,461	301,137
その他	30,217	16,528
小計	1,516,981	2,317,778
利息及び配当金の受取額	21,580	27,701
支払利息の支払額	195,864	159,292
法人税等の支払額	73,165	15,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269,532	2,170,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	833,685	834,056
定期預金の払戻による収入	832,783	833,685
有形固定資産の取得による支出	434,220	732,072
有形固定資産の売却による収入	-	270,000
無形固定資産の取得による支出	115,771	141,985
投資有価証券の取得による支出	753	306
投資有価証券の売却による収入	345	282,379
長期貸付金の回収による収入	2,326	2,408
敷金及び保証金の差入による支出	18,551	4,116
敷金及び保証金の回収による収入	7,237	5,414
関係会社株式の取得による支出	-	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,289	348,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	260,000	400,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	656,861	1,056,092
自己株式の取得による支出	10,492	11,805
リース債務の返済による支出	546,654	291,997
その他	-	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,008	1,759,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,890	1,550
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,343	63,606
現金及び現金同等物の期首残高	567,965	598,308
現金及び現金同等物の期末残高	598,308	661,915

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	614,097	676,179
減価償却費	1,485,591	1,493,421
のれん償却額	20,431	21,674
返品調整引当金の増減額(は減少)	42,742	34,869
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,251	18,197
賞与引当金の増減額(は減少)	11,134	5,013
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,694	2,473
受取利息及び受取配当金	21,580	27,701
支払利息	195,482	159,429
有形固定資産除売却損益(は益)	8,035	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	281,475
減損損失	50,542	-
たな卸資産評価損	106,774	51,650
売上債権の増減額(は増加)	55,562	511,107
たな卸資産の増減額(は増加)	383,024	140,568
その他の流動資産の増減額(は増加)	121,434	181,113
仕入債務の増減額(は減少)	116,267	728,031
未払消費税等の増減額(は減少)	326,878	364,762
その他の流動負債の増減額(は減少)	180,461	301,962
その他	30,217	16,528
小計	1,516,981	2,317,778
利息及び配当金の受取額	21,580	27,701
支払利息の支払額	195,864	159,292
法人税等の支払額	73,165	15,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269,532	2,170,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	833,685	834,056
定期預金の払戻による収入	832,783	833,685
有形固定資産の取得による支出	434,220	732,072
有形固定資産の売却による収入	-	270,000
無形固定資産の取得による支出	115,771	141,985
投資有価証券の取得による支出	753	306
投資有価証券の売却による収入	345	282,379
長期貸付金の回収による収入	2,326	2,408
敷金及び保証金の差入による支出	18,551	4,116
敷金及び保証金の回収による収入	7,237	5,414
関係会社株式の取得による支出	-	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,289	348,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	260,000	400,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	656,861	1,056,092
自己株式の取得による支出	10,492	11,805
リース債務の返済による支出	546,654	291,997
その他	-	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,008	1,759,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,890	1,550
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,343	63,606
現金及び現金同等物の期首残高	567,965	598,308
現金及び現金同等物の期末残高	598,308	661,915

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	56,083千円	57,190千円
退職給付に係る負債	152,110	145,878
未払事業税	4,095	14,072
未払費用	12,598	14,511
未実現利益	-	35,890
減損損失	15,395	-
減価償却費	6,936	6,477
繰越欠損金	711,526	629,817
貸倒引当金	28,994	33,509
返品調整引当金	185,333	195,954
製品回収関連損失引当金	21,397	-
その他	110,994	95,523
繰延税金資産小計	1,305,465	1,228,825
評価性引当額	1,301,660	1,191,255
繰延税金資産合計	3,805	37,569
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	134,853	49,733
固定資産圧縮積立金	50,028	34,299
計	184,881	84,032
繰延税金資産(負債)の純額	181,076	46,462

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	-	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.2%
住民税均等割等	-	1.0%
評価性引当額	-	22.8%
その他	-	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	9.9%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	56,083千円	57,190千円
退職給付に係る負債	152,110	145,878
未払事業税	4,095	13,550
未払費用	12,598	14,511
未実現利益	-	34,991
減損損失	15,395	-
減価償却費	6,936	6,477
繰越欠損金	711,526	639,032
貸倒引当金	28,994	33,509
返品調整引当金	185,333	195,954
製品回収関連損失引当金	21,397	-
その他	110,994	95,523
繰延税金資産小計	1,305,465	1,236,618
評価性引当額	1,301,660	1,199,948
繰延税金資産合計	3,805	36,670
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	134,853	49,733
固定資産圧縮積立金	50,028	34,299
計	184,881	84,032
繰延税金資産(負債)の純額	181,076	47,361

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.2%
住民税均等割等	-	1.1%
評価性引当額	-	23.3%
その他	-	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	9.5%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1株当たり純資産額 407円35銭 1株当たり当期純損失金額 () 50円22銭	1株当たり純資産額 444円82銭 1株当たり当期純利益金額 50円10銭

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	659,069	655,418
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額 () (千円)	659,069	655,418
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,123	13,080

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1株当たり純資産額 407円35銭 1株当たり当期純損失金額 () 50円22銭	1株当たり純資産額 441円44銭 1株当たり当期純利益金額 46円72銭

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	659,069	611,161
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額 () (千円)	659,069	611,161
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,123	13,080

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,878	1,289,468
受取手形	1,165,185	1,203,694
売掛金	2 2,251,803	2 2,772,291
商品及び製品	1,008,026	1,008,280
半製品	41,078	40,983
仕掛品	1,204,835	1,022,394
原材料及び貯蔵品	780,664	1,239,240
短期貸付金	2 2,315,591	2 2,252,010
未収入金	199,585	54,889
その他	15,594	19,363
貸倒引当金	1,724,311	1,796,564
流動資産合計	8,465,931	9,106,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,864,612	1 4,621,946
機械及び装置	4,191,484	3,865,536
土地	1 634,142	1 400,406
リース資産	1,735,601	1,325,557
建設仮勘定	287,125	204,637
その他	132,184	131,845
有形固定資産合計	11,845,150	10,549,929
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
のれん	150	0
ソフトウエア	195,556	157,643
リース資産	-	236,066
ソフトウエア仮勘定	160,578	-
無形固定資産合計	358,713	396,138
投資その他の資産		
投資有価証券	1 874,670	1 594,431
関係会社株式	71,629	71,648
長期貸付金	2 16,263	2 13,855
その他	111,944	124,098
投資その他の資産合計	1,074,508	804,033
固定資産合計	13,278,372	11,750,101
資産合計	21,744,304	20,856,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,586,915	3,213,493
買掛金	2 866,707	2 967,306
短期借入金	1 3,660,000	1 3,260,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 1,056,092	1, 3 1,274,592
リース債務	547,453	402,995
未払金	2 395,313	2 285,170
未払法人税等	15,726	127,879
未払消費税等	6,179	331,754
前受金	2 288,458	2 225,289
賞与引当金	158,760	164,083
製品回収関連損失引当金	69,722	-
その他	880,384	538,681
流動負債合計	10,531,713	10,791,245
固定負債		
長期借入金	1, 3 4,102,247	1, 3 2,827,655
リース債務	1,109,273	962,816
繰延税金負債	184,881	84,032
退職給付引当金	389,678	410,305
返品調整引当金	428,378	467,024
その他	16,291	16,291
固定負債合計	6,230,751	4,768,126
負債合計	16,762,465	15,559,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	114,218	78,309
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	3,215,784	2,658,607
利益剰余金合計	773,683	1,294,951
自己株式	133,775	145,580
株主資本合計	4,640,766	5,150,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341,072	146,552
評価・換算差額等合計	341,072	146,552
純資産合計	4,981,839	5,296,781
負債純資産合計	21,744,304	20,856,153

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,878	1,289,468
受取手形	1,165,185	1,203,694
売掛金	² 2,251,803	² 2,772,291
商品及び製品	1,008,026	1,008,280
半製品	41,078	40,983
仕掛品	1,204,835	<u>967,388</u>
原材料及び貯蔵品	780,664	1,239,240
短期貸付金	² 2,315,591	² 2,252,010
未収入金	199,585	54,889
その他	15,594	19,363
貸倒引当金	1,724,311	1,796,564
流動資産合計	<u>8,465,931</u>	<u>9,051,046</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,864,612	¹ 4,621,946
機械及び装置	4,191,484	3,865,536
土地	¹ 634,142	¹ 400,406
リース資産	1,735,601	1,325,557
建設仮勘定	287,125	204,637
その他	132,184	131,845
有形固定資産合計	<u>11,845,150</u>	<u>10,549,929</u>
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
のれん	150	0
ソフトウェア	195,556	157,643
リース資産	-	236,066
ソフトウェア仮勘定	160,578	-
無形固定資産合計	<u>358,713</u>	<u>396,138</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 874,670	¹ 594,431
関係会社株式	71,629	71,648
長期貸付金	² 16,263	² 13,855
その他	111,944	124,098
投資その他の資産合計	<u>1,074,508</u>	<u>804,033</u>
固定資産合計	<u>13,278,372</u>	<u>11,750,101</u>
資産合計	<u>21,744,304</u>	<u>20,801,148</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,586,915	3,213,493
買掛金	2 866,707	2 967,306
短期借入金	1 3,660,000	1 3,260,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 1,056,092	1, 3 1,274,592
リース債務	547,453	402,995
未払金	2 395,313	2 285,170
未払法人税等	15,726	119,184
未払消費税等	6,179	331,754
前受金	2 288,458	2 225,289
賞与引当金	158,760	164,083
製品回収関連損失引当金	69,722	-
その他	880,384	538,681
流動負債合計	10,531,713	10,782,550
固定負債		
長期借入金	1, 3 4,102,247	1, 3 2,827,655
リース債務	1,109,273	962,816
繰延税金負債	184,881	84,032
退職給付引当金	389,678	410,305
返品調整引当金	428,378	467,024
その他	16,291	16,291
固定負債合計	6,230,751	4,768,126
負債合計	16,762,465	15,550,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	114,218	78,309
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	3,215,784	2,704,918
利益剰余金合計	773,683	1,248,640
自己株式	133,775	145,580
株主資本合計	4,640,766	5,103,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341,072	146,552
評価・換算差額等合計	341,072	146,552
純資産合計	4,981,839	5,250,471
負債純資産合計	21,744,304	20,801,148

【損益計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 12,797,690	1 15,003,450
売上原価	12,176,176	13,540,653
売上総利益	621,514	1,462,796
返品調整引当金繰入額	10,192	38,646
差引売上総利益	611,321	1,424,150
販売費及び一般管理費	2 1,642,388	2 1,547,291
営業損失()	1,031,066	123,141
営業外収益		
受取利息	33,907	33,292
受取配当金	18,274	26,508
開発負担金	89,303	137,168
業務受託料	236,466	232,370
その他	95,080	136,054
営業外収益合計	1 473,031	1 565,394
営業外費用		
支払利息	193,602	159,869
その他	19,662	4,900
営業外費用合計	1 213,265	1 164,769
経常利益又は経常損失()	771,300	277,483
特別利益		
投資有価証券売却益	-	281,475
補助金収入	116,165	-
製品回収関連損失引当金戻入額	-	45,085
特別利益合計	116,165	326,560
特別損失		
減損損失	50,542	-
関係会社株式評価損	30,722	-
製品回収関連損失引当金繰入額	69,722	-
特別損失合計	150,988	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	806,123	604,044
法人税、住民税及び事業税	6,526	98,505
法人税等調整額	5,710	15,728
法人税等合計	816	82,776
当期純利益又は当期純損失()	806,939	521,267

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 12,797,690	1 15,003,450
売上原価	12,176,176	13,595,659
売上総利益	621,514	1,407,791
返品調整引当金繰入額	10,192	38,646
差引売上総利益	611,321	1,369,144
販売費及び一般管理費	2 1,642,388	2 1,546,466
営業損失()	1,031,066	177,321
営業外収益		
受取利息	33,907	33,292
受取配当金	18,274	26,508
開発負担金	89,303	137,168
業務受託料	236,466	232,370
その他	95,080	136,054
営業外収益合計	1 473,031	1 565,394
営業外費用		
支払利息	193,602	159,869
その他	19,662	4,900
営業外費用合計	1 213,265	1 164,769
経常利益又は経常損失()	771,300	223,303
特別利益		
投資有価証券売却益	-	281,475
補助金収入	116,165	-
製品回収関連損失引当金戻入額	-	45,085
特別利益合計	116,165	326,560
特別損失		
減損損失	50,542	-
関係会社株式評価損	30,722	-
製品回収関連損失引当金繰入額	69,722	-
特別損失合計	150,988	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	806,123	549,863
法人税、住民税及び事業税	6,526	90,635
法人税等調整額	5,710	15,728
法人税等合計	816	74,906
当期純利益又は当期純損失()	806,939	474,956

【製造原価明細書】

(訂正前)

期別		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		5,878,990	53.8		6,560,510	56.7
労務費	1	2,105,228	19.2	1	2,207,518	19.1
経費	2	2,948,453	27.0	2	2,793,220	24.2
当期総製造費用		10,932,672	100.0		11,561,249	100.0
期首仕掛品半製品 たな卸高		798,038			1,245,914	
合計		11,730,710			12,807,163	
期末仕掛品半製品 たな卸高		1,245,914			1,063,378	
当期製品製造原価		10,484,796			11,743,785	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額(千円)	当事業年度 金額(千円)
1 給料賞与手当	1,675,575	1,747,306
法定福利費	267,622	281,205
退職給付費用	55,403	55,904
2 外注加工費	221,203	66,365
電力費	234,929	260,826
租税及び課金	119,246	124,197
減価償却費	1,406,004	1,412,169

原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別、製品別、ロット別個別原価計算であります。

(訂正後)

期別		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		5,878,990	53.8		6,560,510	56.7
労務費	1	2,105,228	19.2	1	2,207,518	19.1
経費	2	2,948,453	27.0	2	2,793,220	24.2
当期総製造費用		10,932,672	100.0		11,561,249	100.0
期首仕掛品半製品 たな卸高		798,038			1,245,914	
合計		11,730,710			12,807,163	
期末仕掛品半製品 たな卸高		1,245,914			<u>1,008,372</u>	
当期製品製造原価		10,484,796			<u>11,798,791</u>	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額(千円)	当事業年度 金額(千円)
1 給料賞与手当	1,675,575	1,747,306
法定福利費	267,622	281,205
退職給付費用	55,403	55,904
2 外注加工費	221,203	66,365
電力費	234,929	260,826
租税及び課金	119,246	124,197
減価償却費	1,406,004	1,412,169

原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別、製品別、ロット別個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	127,255	3,250,000	2,421,881	1,580,623
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					13,037		13,037	-
当期純損失()							806,939	806,939
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	13,037	-	793,902	806,939
当期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	114,218	3,250,000	3,215,784	773,683

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	123,282	5,458,199	252,550	3,002	249,548	5,707,748
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						-
当期純損失()		806,939				806,939
自己株式の取得	10,492	10,492				10,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			88,521	3,002	91,523	91,523
当期変動額合計	10,492	817,432	88,521	3,002	91,523	725,909
当期末残高	133,775	4,640,766	341,072	-	341,072	4,981,839

当事業年度（自平成29年 4 月 1 日 至平成30年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	114,218	3,250,000	3,215,784	773,683
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					35,909		35,909	-
当期純利益							521,267	521,267
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	35,909	-	557,176	521,267
当期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	78,309	3,250,000	2,658,607	1,294,951

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	133,775	4,640,766	341,072	341,072	4,981,839
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		521,267			521,267
自己株式の取得	11,805	11,805			11,805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			194,519	194,519	194,519
当期変動額合計	11,805	509,462	194,519	194,519	314,942
当期末残高	145,580	5,150,229	146,552	146,552	5,296,781

(訂正後)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	127,255	3,250,000	2,421,881	1,580,623
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					13,037		13,037	-
当期純損失（　）							806,939	806,939
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	13,037	-	793,902	806,939
当期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	114,218	3,250,000	3,215,784	773,683

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	123,282	5,458,199	252,550	3,002	249,548	5,707,748
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						-
当期純損失()		806,939				806,939
自己株式の取得	10,492	10,492				10,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			88,521	3,002	91,523	91,523
当期変動額合計	10,492	817,432	88,521	3,002	91,523	725,909
当期末残高	133,775	4,640,766	341,072	-	341,072	4,981,839

当事業年度（自平成29年 4 月 1 日 至平成30年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	114,218	3,250,000	3,215,784	773,683
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					35,909		35,909	-
当期純利益							<u>474,956</u>	<u>474,956</u>
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	35,909	-	<u>510,865</u>	<u>474,956</u>
当期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	78,309	3,250,000	<u>2,704,918</u>	<u>1,248,640</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	133,775	4,640,766	341,072	341,072	4,981,839
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		<u>474,956</u>			<u>474,956</u>
自己株式の取得	11,805	11,805			11,805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			194,519	194,519	194,519
当期変動額合計	11,805	<u>463,151</u>	194,519	194,519	<u>268,632</u>
当期末残高	145,580	<u>5,103,918</u>	146,552	146,552	<u>5,250,471</u>

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	48,723千円	49,979千円
退職給付引当金	118,696	124,979
未払事業税	3,887	13,114
未払費用	10,418	12,440
減損損失	15,395	-
減価償却費	6,703	6,124
繰越欠損金	341,138	231,654
貸倒引当金	529,191	547,233
返品調整引当金	130,484	142,255
製品回収関連損失引当金	21,397	-
その他	134,244	120,190
繰延税金資産小計	1,360,280	1,247,972
評価性引当額	1,360,280	1,247,972
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	134,853	49,733
固定資産圧積立金	50,028	34,299
繰延税金負債合計	184,881	84,032
繰延税金資産 (負債) の純額	184,881	84,032

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
法定実効税率	-	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.3%
住民税均等割等	-	0.9%
評価性引当額	-	17.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	13.7%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	48,723千円	49,979千円
退職給付引当金	118,696	124,979
未払事業税	3,887	12,591
未払費用	10,418	12,440
減損損失	15,395	-
減価償却費	6,703	6,124
繰越欠損金	341,138	240,869
貸倒引当金	529,191	547,233
返品調整引当金	130,484	142,255
製品回収関連損失引当金	21,397	-
その他	134,244	120,190
繰延税金資産小計	1,360,280	1,256,664
評価性引当額	1,360,280	1,256,664
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	134,853	49,733
固定資産圧縮積立金	50,028	34,299
繰延税金負債合計	184,881	84,032
繰延税金資産(負債)の純額	184,881	84,032

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	-	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.3%
住民税均等割等	-	1.0%
評価性引当額	-	18.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	13.6%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

独立監査人の監査報告書

令和元年12月20日

株式会社廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 原 達 朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貴堂及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である薬都廣貴堂株式会社は、平成30年4月1日付で富山めぐみ製薬株式会社へ医薬品等配置卸販売事業を会社分割した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成30年6月18日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年12月20日

株式会社廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大原 達朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第104期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貴堂の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成30年6月18日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。